

有事法案の衆院採決強行抗議

政府・与党は20日、民主党とともに有事関連法案を衆院で採決強行しました。アメリカが海外で引き起こす戦争に自衛隊と国民を強制動員する憲法じゅうりんの悪法です。力を合わせ廃案にしましょう。

有事関連法案が衆院を通過しました。この法案は国民を戦争から守る法案ではありません。逆に戦争への道を開く危険な法案です。

もともとアメリカが要求

有事法案は、もともとアメリカが日本政府に要求してきたものです。これまでの米軍協力では、自衛隊は武力行使ができず、また国民を罰則付きで強制的に協力させることもできなかったからです。こんどの有事法案でこうした「制約」を取り払おうとしています。いまイラクでおこなっているような大義なき侵略戦争に参戦・協力させようというのです。

国民を戦争協力に強制動員

有事法案のなかに国民保護法制というものがありますが、実際は戦争のとき国民を強制的に戦争協力させる法案であることが明らかになっています。「避難」の名目で、国民を立ち退かせ、米軍や自衛隊が好き勝手に土地を利用することもできます。また地方自治体や放送局を政府の下請け機関として戦争協力に利用します。

自衛隊は即時撤退を！

イラク派兵の根拠は崩れています。人道支援のためにはNGOの方がはるかに役立つことが明確になり、サマワが非戦闘地域という言い訳も破たんしています。



イラクから撤退せよ は多数の声

イラクでの米軍の虐待や無差別攻撃は、大義なき侵略戦争の本質を示すものです。世界に衝撃を与えました。アメリカでもイラク戦争に「価値なし」という反対派が54%と過半数に。英国でも、英軍の撤退に55%と過半数が賛成しています。

日本でもNHK調査ではイラク派兵継続に反対が47%で、賛成を3%上回っています(5月7日調査)。